

〒145-0061 東京都大田区石川町1-14-11
グリーンヒルズ大岡山102号

TEL 03-6421-8320 FAX 3728-5071
Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

J R 東海労働組合

発行人 小林 光昭
編集人 高山 浩

2016年
6月8日
第374号

JR東海労

http://www.geocities.jp/jrtoukairou/

たしろかおる応援プロジェクトの取り組みにラストスパートを!



J R 総連第32回定期大会

J R 総連は6月5、6日、ホテルイースト21東京で第32回定期大会を開催しました。J R 東海労からは多くの傍聴者が参加し、本橋代議員が議長を務めました。

J R 総連武井委員長は、挨拶で「熊本地震で、連合のボランティアに J R 総連は5名体制で参加した。J R 東海組の防災・減災フォーラムでの提言を J R 総連の政策に高め、たしろかおる議員を通じて省庁要請行動で訴えた。経産省によって『災害非難誘導標識システム』として制定され、この図記号を国際標準化機構に提案し、各国で採用されるよう働きかけている。2016 J R 総連春闘は、統一要求・統一闘争で闘い、成果を上げた。未解決の組合には連帯して闘う。元米海兵隊員に

よる女性の遺体遺棄事件で、沖縄県議会は抗議決議を可決した。日米地位協定の改定・破棄こそ、問題解決の第一歩である。『安全保障関連法』(戦争法)が3月29日施行され、日本は『戦争のできる国』になった。憲法の立憲主義を踏みにじり、議会制民主主義を否定する国会運営は、日本の民主主義の危機である。安倍政権は、『残業代ゼロ法案』『解雇の金銭解決法案』など、弱者切り捨ての悪法を目論んでいる。これらの法案が成立すれば、非正規労働者が2年後には5割に達することは必至。連合と共に阻止する闘いを強化する。稼働中の川内原発、再稼働を予定している伊方原発など、原発推進をする政権を許さず、脱原発社会を目指す。国会から立法権を奪い、国民の基本的な人権を侵害するような『自民党改憲草案』を認めるわけにはいかない。防衛省は、民間船員を予備自衛官補として有事に活用する計画を立て



新幹線地本は5月29日、下山事件をめぐる平和研修を開催しました。一行は、改札駅員が下山総裁らしき人物から休憩場所を聞かれたと言われている東武スカイツリー

朝鮮戦争前の3大謀略 下山事件の踏査 新幹線地本が平和研修



線五反野駅集合し、末広旅館の跡地見学しました。そして、五反野コミュニティセンターにて下山事件(熱い夏の日)DVD鑑賞し、下山総裁慰霊碑を訪れました。

ている。全日本海員組合は反対を申し入れていた。鉄道労働者も兵站輸送を担えば戦闘に巻き込まれることは歴史が物語っている。参議院選は日本が『平和国家を継続する』のか『戦争をするのか』の分水嶺になる。絶対負けられない。東日本大震災直後、たしろかおる議員による鉄道石油タンク車の大量輸送で、多くの人命を救った実績は、当時の国交大臣も絶賛した。たしろかおる議員の活躍は膨大である。『たしろかおる応援プロジェクト』の取り組みに、全組合員の奮起を要請する」と訴えました。

J R 東海労からの発言では、木下代議員(書記長)が「たしろかおる議長と共に行った昨年12月の省庁要請行動で、特殊健康診断が勤務時間として扱うことになった。名古屋駅における危険な出区点検も解消された。職場と政治が直結できた。組織内議員のありがたさを実感している。『たしろかおる応援プロジェクト』の成功のため、やるべきことは全てやる。J R 東海労は今年で結成25年。これからも J R 総連の仲間と共に闘っていく」と、決意を述べました。

役員改選では、執行委員長に榎本一夫さんが選出されたほか、J R 東海労関係では、執行委員に淵上利和さんが選出され、高山会計監査員が退任しました。

安倍政権は昨年9月19日、「戦争法案」を強行採決した。国会前は多くの人たちが埋め尽くし、反対の声をあげた。圧倒的多数の憲法学者が「違憲」見解を示した。憲法違反をもっともしない安倍政権は、独裁国家の始まりといえる事態だ。安倍政権の暴走に、多くの国民が怒りを持った▼7月に参議院選挙が予定されている。この怒りを参議院選挙にぶつけなければならぬ。「安保法」に○をつけた議員は、何とて当選させてはならない▼相次ぐ自民党議員の不祥事や失言が報道された。今は、舛添東京都知事の問題が連日報道されている。「こんな政治家がいるから選挙は行かない」という人もいるだろう。しかし、自民・公明は組織基盤があり、票は確実に確保できるため、選挙放棄や白票を投票すればするほど、自民・公明に有利となる▼今度の選挙は、平和国家か軍事国家(独裁国家)かの岐路に立たされている。船員を予備自衛官とする法律が企てられている。あと一步で国民が戦争に動員されるところまで来ているのだ▼「あの時、選挙に行っていないならば」と後悔しても遅すぎるのだ。過去と同様、戦争は政治家だけではなく、国民の意識で決定される。



5月20日、沿線住民738人は、リニア中央新幹線の工事実施計画の認

沿線住民がリニア計画中止を求め提訴 院内集会に参加

可取り消しを求め、国を相手取り東京地方裁判所に提訴しました。この間JR東海は、説明会において沿線住民の質問に対し、真摯に回答してきませんでした。未解決な課題は山積しています。同日、沿線住民・市民団体による「ストップ・リニア! 訴訟スタート」院内集会が開催され、JR東海からも参加しました。

改憲反対を求め5万人結集

5.3憲法集会に参加



憲法記念日の5月3日、東京有明防災公園で、5・3憲法集会実行委員会が主催する「5・3憲法集会」が開催されました。会場には安倍政権のもとで平和憲法が改悪されることへの危機感を持ち、また安保法や原発、そして沖縄の米軍基地建設などに反対の声を上げ

る5万人もの市民や学生、労働者・労働組合が結集しました。JR東海労は、この集

会にJR総連に結集する仲間と共に積極的に参加し、有明からお台場に向かう街頭パレードでは、憲法を守り平和を守ることの尊さを力強くアピールしました。

たしろかおる議員行動記録(5月)

- 1日 只見町視察
- 2日 参議院本会議
参議院災害対策特別委員会
- 3日 水戸地区憲法のつどい
- 4日 矢本仮設住宅春祭り
- 7日 熊本地震被災地視察
- 8日 熊本地震被災地視察
- 9日 JR東海労組 全支部青年部長会
- 10日 参議院財政金融委員会
参議院国交委員会
JR東海労組八王子地本 新入組合員歓迎会
- 11日 参議院本会議
国立駅前街宣
鉄道総研労組との勉強会
- 12日 参議院国交委員会
災害対策本部会議
連合栃木議員懇談会
- 13日 参議院本会議
- 14日 JR総連青森県協集会
- 16日 宇都宮駅前街宣
たのべたかお後援会事務所開き
- 17日 民主党災害対策部門会議
本会議
- 18日 国立駅目街宣
参議院本会議
災害対策特別委員会
参議院国の統治機構調査会
- 20日 参議院本会議
連合組織内議員懇談会
大谷洋子豊島区議の集い
- 21日 北海道労組OB会総会
- 22日 九州OB会
- 23日 JR東海労組大宮地本青年部サッカー大会
参議院厚生労働委員会
民進党栃木県連幹事会
- 24日 参議院国土交通委員会
川口市自主夜間中学・視察
- 25日 参議院本会議
参議院災害対策特別委員会
JR東海労組本部女性フォーラム アンケート報告集会
- 26日 参議院国土交通委員会
参議院内閣委員会
JR貨物労連青年部との意見交換会
JR東海労組成田空港駅分会との意見交換
- 27日 参議院本会議
JR東日本テクノハート労組 婦人部役員会
JR東海労組東京地本全役員会議
- 28日 山形9条連 平和集会
- 29日 JR東海労組新潟地本総決起集会
- 30日 2大政党を実現する会
JR東海労組東京総合病院分会職場集会
- 31日 参議院国土交通委員会
JR東海労組東京総合病院分会職場集会



5月26日、27日のG7サミット、そしてオバマ大統領の広島への訪問という、安倍政権の参議院選前の虚偽虚飾のメインイベントが終わりまし

「これらの政治的イベントを成功に導けば、間違いなく政権への支持率は上がる。だとすれば、参議院選に重ねて衆議院選も同時に選挙をして勝利し、一気に政権の目標達成である憲法改正発議も実現できる。よし、衆参のダブル選挙で行こう!」このように安倍首相が考えたとしても、こ

の間の安倍晋三的政治手法からは不思議ではありません。しかし、為政者の立場にあれば誰でもが考えることでしょうか。そのようなことは決してありません、そのような恣意的な権力の濫用は邪道です。

2012年12月の総選挙で政権を手にした安倍首相は、2014年4月に控えた8%への消費税の増税は実施するも、1年後の2013年12月の衆議院解散においては2015年10月からの10%への引き上げ延期を訴え解散総選挙を実施していただきます。「大義がない!」あるいは「600億円から700億円かかる費用をもっと有効に使い!」と批判されても、「先延ばしした消費税は、リ

日本大震災級の自然災害がない限り、必ず必ず実施する!」と強弁し、「国民の皆さんの信を問う!」と、争点をすり替えて解散総選挙に打って出たのです。

今般のG7サミットで「世界経済は、リーマン前と似ている」と言い出し、決議文に手前勝手な画策したが、イギリスやドイツ等から異論が出て賛同を得られず企みは頓挫しました。すると、安倍首相はサミットを締めくくると議長会見の中で、「リーマン・ショック」という言葉を7回も使って危機感を煽り、国内向けの目くらましのパフォーマンスを行いました。アベノミクスの失敗を隠すため、消費税増税の2度目の先送りを正当化しようとしていることは明白です。国の借金を

1000兆円超えに増大させたことからアベノミクスは破綻して見えます。海外メディアからも見透かされ「G7を利用して消費税の増税延期を正当化しようとしている」と批判されています。日本の国際的信用を失墜させた安倍政権は退陣するべきです。

今の日本に必要なのは、TPPや新自由主義的手法ではなく、日本社会に適合する持続可能な除去が喫緊の課題です。

労働政策においては、人生設計が困難となる非正規雇用の根絶、雇用の安定、医療・介護・保育等の充実と、従事する人々の労働環境の改善、パナマ文書問題の徹底究明も必須です。社会の崩壊を防ぎ安定した社会の成長

に結びつける根源的な「税と社会保障の一体改革」が必要であったのです。そのような観点で、消費税の増税はすべきではないのです。消費税の問題に矮小化せず公平な税体系を考えなければなりません。

「衆議院解散は総理の専権事項」と巷間言われていますが、そのような為政者による恣意的な解散権の行使が社会不安を招くことは歴史が証明しています。解散となった場合でも安倍政権の争点隠しに引きずられることなく「憲法改悪阻止、安保法廃止、脱原発の実現、TPP反対、社会的な不平等・格差の解消」を主張し、戦争をしない

国日本を取り戻すため、その最先頭で闘う決意を新たに7月決戦に向けて精一杯頑張ります!